

平成21年11月期 決算短信

平成22年1月13日

上場会社名 株式会社 エスプール

上場取引所 大

コード番号 2471 URL <http://www.spool.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 浦上 壮平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当

(氏名) 佐藤 英朗

TEL 03-3517-6633

定時株主総会開催予定日 平成22年2月24日

有価証券報告書提出予定日 平成22年2月25日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年11月期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|-------|-------|------|-------|------|-------|-------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年11月期 | 5,812 | △13.7 | △478 | — | △500 | — | △470 | — |
| 20年11月期 | 6,735 | 11.7 | 111 | △10.6 | 115 | △16.4 | 53 | 1.1 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 21年11月期 | △18,203.66 | — | — | — | — |
| 20年11月期 | 2,062.51 | — | 4.4 | 5.2 | 1.7 |

(参考) 持分法投資損益 21年11月期 △2百万円 20年11月期 10百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|-------|-------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年11月期 | 2,035 | 727 | 35.6 | 28,056.46 |
| 20年11月期 | 2,751 | 1,225 | 44.5 | 47,360.13 |

(参考) 自己資本 21年11月期 724百万円 20年11月期 1,223百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 21年11月期 | △210 | △5 | △75 | 575 |
| 20年11月期 | 32 | △64 | 190 | 867 |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|-----------------|----------|--------|--------|----------|----------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 20年11月期 | — | 600.00 | — | 1,100.00 | 1,700.00 | 43 | 82.4 | 3.6 |
| 21年11月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 22年11月期 (予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |

3. 22年11月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|-------|-------|------|---|------|---|-------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 2,823 | △17.4 | △52 | — | △64 | — | △127 | — | △4,919.37 |
| 通期 | 5,887 | 1.3 | 108 | — | 84 | — | 4 | — | 190.83 |

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)
 (注) 詳細は、12ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年11月期 25,834株 20年11月期 25,834株
 ② 期末自己株式数 21年11月期 —株 20年11月期 —株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年11月期の個別業績(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

- (1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|-------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年11月期 | 4,090 | △30.9 | △271 | — | △278 | — | △323 | — |
| 20年11月期 | 5,921 | 3.9 | 63 | △58.3 | 81 | △46.4 | 47 | △31.1 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年11月期 | △12,505.23 | — |
| 20年11月期 | 1,832.16 | — |

- (2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|---------|-------|--|-------|--|--------|--|-----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 21年11月期 | 1,988 | | 814 | | 41.0 | | 31,534.54 | |
| 20年11月期 | 2,469 | | 1,166 | | 47.2 | | 45,139.77 | |

(参考) 自己資本 21年11月期 814百万円 20年11月期 1,166百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）におけるわが国経済は、平成21年1～3月期の国内総生産が戦後最悪のマイナス成長に陥り引き続き厳しい環境にあります。後半においては、一部製造業において減産緩和の動きが広がるなど、景気悪化が徐々に下げ止まりつつあります。政府の経済対策効果の影響で個人消費についても持ち直しの傾向がみられるものの、7月の失業率が過去最悪の5.7%を記録し、その後も5%台で推移するなど雇用環境は大幅な悪化を続けており、景気がこのまま自律回復に向かうかどうかについてはまだ不透明な状況にあります。

当社グループの主力事業が属する人材サービス業界においても、企業収益の悪化や雇用の過剰感を背景に昨年末以降稼働率が大幅に落ち込んでおり、未だ回復していません。また、労働者派遣法改正の議論が進んでおり、人材派遣への需要は今後更に減少していくものと思われます。このような環境の下、当社グループでは人材派遣サービスへの偏重を修正すべくシステム事業の開始や成果報酬型アウトソーシングサービスへの経営資源の投下等の施策を行って参りました。しかし、予想以上に人材派遣サービスに係る売上の落ち込みが激しく、また、システム事業も企業の投資抑制の波を受け思ったような成果を上げることが出来ませんでした。その結果、当連結会計年度の売上高は5,812,554千円（前連結会計年度比13.7%減）、営業損失は478,494千円（前連結会計年度は111,802千円の営業利益）、経常損失は500,671千円（前連結会計年度は115,838千円の経常利益）、当期純損失は470,273千円（前連結会計年度は53,282千円の当期純利益）となりました。

①総合人材アウトソーシング事業

一部に下げ止まりの動きがあるものの企業収益全体では回復の動きは鈍く、有効求人倍率が低下の一途をたどるなど雇用の余剰が鮮明になり、人材派遣サービスの受注が低調に推移しました。特に物流企業向けの人材派遣サービスの売上が急激な消費不況の影響により大きく減少したほか、携帯電話販売員派遣も抵触日による減少が新規受注を上回り減少しました。一方で、前期より営業を注力してきたアウトソーシングサービスについては、ロジスティクス分野を中心に順調に増加しました。しかし、人材派遣サービスの売上減少分を補うには至らず当連結会計年度の売上高は4,070,048千円（前連結会計年度比31.1%減）となりました。

利益面においては、今後成長が見込める採用人事アウトソーシングサービスを開始するなどアウトソーシングサービスへの投資を継続しました。一方で、採用拠点の閉鎖・統合、アウトソーシング案件での現場管理社員の増員を進め人材派遣サービスに係る経費の削減を図りました。しかし、売上の減少には追いつかず、営業利益は105,887千円（前連結会計年度比77.1%減）となりました。

なお、前述のとおりシステム事業を開始したことにより、連結売上に占める総合人材アウトソーシング事業の売上高は、前連結会計年度の87.7%から70.0%へ低下しています。

②パフォーマンス・コンサルティング事業

当連結会計年度は、4月の新入社員向け研修の大量受託により売上高は344,410千円（前連結会計年度比17.9%増）と増収を確保しました。しかし利益面においては、外注の増加により売上総利益率が低下しました。また、景気後退に伴う企業の教育投資抑制のあおりを受け受注が計画通りに進まず、事業拡大を見込んだ人員採用による販売費及び一般管理費の増加が大きな負担となりました。その結果、営業利益は151千円（前連結会計年度比99.6%減）と大幅な減益となりました。

③システム事業

景況感の急激な悪化に伴って企業のシステム投資意欲が急速に減退しております。このため既存のシステム開発案件契約の終了、中止、縮小、延期が相次ぎ、売上が大幅に減少しております。既存案件の

減少を補うべく、エンドユーザーへの営業活動を強化し、相対的に短期間の案件獲得を集中的に進めて参りましたが、これら新規案件の進捗管理も思うようにならず苦戦いたしました。その結果、売上高は1,275,602千円、営業損失は212,400千円と大幅な赤字を計上することとなりました。なお、当社グループは、平成20年10月から新たにシステム事業を開始しています。

④モバイル・マーケティング事業

大型調査案件の受注が好調に推移し、売上高は167,999千円（前連結会計年度比43.2%増）、営業利益は22,745千円（前連結会計年度は9,285千円の営業損失）と、増収増益になりました。

⑤全社

全社部門の配賦不能営業費用が394,581千円（前連結会計年度比3.8%減）となりました。業績に悪化に伴い、管理部門においても業務の見直しによるコスト削減を行いました。その結果、当社の管理部門に係る販売費及び一般管理費は前連結会計年度と比較して15,414千円減少しました。

・次期の見通し

円高やデフレの進行などもあり、国内の景気自体は一進一退の様相を呈しておりますが、企業部門においては製造業を中心に大規模な人員削減や生産拠点の見直しなど事業構造改革が着実に進んでおり、今後の業績は徐々に回復していくものと思われま

す。一方、雇用情勢については急激な回復は見込めず、より一層の悪化の懸念もあります。また、労働者派遣法改正の議論もあり、人材派遣サービスを取り巻く環境は厳しい状態が続くものと思われま

す。このような中、当社グループでは、人材派遣サービスからアウトソーシングサービスへの事業構造の転換を強力に推し進め、損益の改善を図ってまいります。

なお、当社グループでは、平成22年11月期より事業の種類別セグメントを変更し、従来の総合人材アウトソーシング事業をビジネスソリューション事業と人材ソリューション事業に分ける予定です。そのため平成22年11月期の連結業績予想は、新たな事業の種類別セグメント区分にて記載しております。

①ビジネスソリューション事業

株式会社エスプールにてロジスティクスアウトソーシング、ロジスティクスコンサルティング、セールスプロモーション、採用アウトソーシング、採用課金型Web求人サービス等のサービスを提供しています。

物流部門におけるコスト削減のニーズは強く、ロジスティクス関連のアウトソーシングサービスは順調に成長するものとみております。また、採用アウトソーシングサービスやセールスプロモーションサービス、採用課金型Web求人サービスは、労働者派遣法の規制強化により従来の人材派遣サービスが活用できなくなる企業の新たな受け皿になるものと考えております。

②人材ソリューション事業

平成21年12月1日付で株式会社エスプールから会社分割によって分離した株式会社エスプールヒューマンソリューションズにおいて、人材派遣、営業代行等、人材に係わるサービスを提供しています。

人材派遣需要の落ち込みについては底を打ったものと考えております。今後は営業支援系の業務を中心に拡大を見込んでおります。また、営業代行等、人材派遣サービス以外のソリューション提供についても注力して参ります。

③パフォーマンス・コンサルティング事業

業績の悪化を受け企業の教育投資抑制の流れが続いていましたが、全般的には製造業を中心に業績回復の目処がつつきつつあり、教育投資も徐々に復活するものと思われま

④システム事業

企業のシステム投資抑制により業績が大幅に悪化しておりましたが、サービスメニューの絞込みとそれに伴う組織体制、業務フローの見直しを行い、大幅なコスト削減を行ってまいります。それにより、売上は拡大しないものの損益状況は著しく改善するものと考えております。

⑤その他事業（モバイル・マーケティング事業）

モバイルサイトや着せ替えツールなど、モバイルを用いたマーケティングに関するサービスが堅調に推移するものと思われまます。

⑥全社

引き続き、本社管理部門のコスト削減に努めて参ります。

(セグメント別売上高)

| | 平成21年11月期 | 平成22年11月期 予想 | 増減率 |
|---------------------------|-----------|-----------------|------|
| | 金額（千円） | 金額（千円） | % |
| 総合人材アウトソーシング事業 | 4,070,048 | 4,284,755 | 5.3 |
| ビジネスソリューション事業 | | 1,984,755 | |
| 人材ソリューション事業 | | 2,300,000 | |
| パフォーマンス・コンサルティング事業 | 344,410 | 400,060 | 16.2 |
| システム事業 | 1,275,602 | 1,202,700 | △5.7 |
| その他事業 （モバイル・マーケティング事業） | 167,999 | 200,000 | 19.0 |
| 消去又は全社 | △45,505 | △200,000 | — |
| 合計 | 5,812,554 | 5,887,515 | 1.3 |

(セグメント別営業利益)

| | 平成21年11月期 | 平成22年11月期 予想 | 増減率 |
|---------------------------|-----------|-----------------|-------|
| | 金額（千円） | 金額（千円） | % |
| 総合人材アウトソーシング事業 | 105,887 | 274,627 | 159.4 |
| ビジネスソリューション事業 | | 97,100 | |
| 人材ソリューション事業 | | 177,527 | |
| パフォーマンス・コンサルティング事業 | 151 | 42,503 | — |
| システム事業 | △212,400 | 69,996 | — |
| その他事業 （モバイル・マーケティング事業） | 22,745 | 33,120 | 45.6 |
| 消去又は全社 | △394,878 | △311,589 | — |
| 合計 | △478,494 | 108,658 | — |

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の変動状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末から689,509千円減少し、1,332,709千円となりました。売上の大幅な減少により、売掛金が470,961千円、現金及び預金が291,391千円、それぞれ減少しました。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末から26,441千円減少し、702,806千円となりました。これは主に、システム事業における繰延税金資産の増加66,995千円と償却等による無形固定資産の減少39,040千円及び採用拠点閉鎖による敷金及び保証金の減少34,079千円によるものであります。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末から280,879千円減少し、925,139千円となりました。社債への借換により短期借入金が143,000千円減少したほか、売上の減少とそれに伴う業務量の低下により買掛金が57,038千円、未払費用が52,094千円、未払消費税等が30,338千円、それぞれ減少しました。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末から62,854千円増加し382,854千円となりました。長期借入金は約定返済のため80,000千円減少しておりますが、社債が新規発行により140,000千円増加しました。この社債は、前述のとおり短期借入金の返済のために発行したものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、当期純損失により470,273千円、配当により28,417千円減少して727,521千円となっております。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比8.9ポイント減の35.6%、有利子負債自己資本比率は44.6ポイント増の118.2%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比243,426千円減の210,754千円の支出（前連結会計年度は32,671千円の収入）となりました。税金等調整前当期純損失が前連結会計年度と比較して621,132千円悪化して502,061千円（前連結会計年度は119,071千円の税金等調整前当期純利益）であったものの、売上の減少に伴って運転資本が減少し、売上債権の減少による収入が470,961千円、仕入債務の減少による支出が57,038千円、未払費用の減少による支出が52,247千円、たな卸資産の減少による支出が37,055千円であったためであります。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比59,152千円減の5,220千円の支出（前連結会計年度は64,372千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,546千円、無形固定資産取得のための支出18,142千円、のれん取得のための支出14,250千円、採用拠点閉鎖に伴う敷金及び保証金の回収による収入36,327千円によるものであります。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、75,415千円の支出（前連結会計年度は190,236千円の収入）となりました。主な収入の内訳は、社債の発行による収入196,682千円、主な支出の内訳は、短期借入金の減少143,000千円、長期借入金の約定返済による支出80,000千円、配当金の支払額28,332千円、社債の償還による支出20,000千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成17年11月期 | 平成18年11月期 | 平成19年11月期 | 平成20年11月期 | 平成21年11月期 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 自己資本比率 (%) | 61.6 | 73.6 | 69.5 | 44.5 | 35.6 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | — | 221.5 | 70.0 | 27.7 | 33.7 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 0.4 | 4.9 | 0.6 | 27.5 | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 131.1 | 13.3 | 53.8 | 11.3 | — |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成17年11月期は当社が未上場であるため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつも、安定した配当を実施していくことを基本方針とし、①中間・期末の年2回配当の実施、及び②翌半期に大型の資金需要が予定されていない場合は連結配当性向50%以上を具体的な目標としております。

当期（平成21年11月期）につきましては、前述のとおり当期純損失を計上していることから、今後の事業展開に必要な内部留保の確保を優先させ、中間・期末ともに無配と致しました。

次期（平成22年11月期）につきましても、誠に遺憾ではございますが、財務体質の強化を図るため配当実施は見送ることと致しております。業績の回復を最優先課題とし、早期に復配できるよう全社を挙げて取り組んで参ります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性のある主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は当社の事業もしくは本株式への投資リスクを完全に網羅するものではありませんので、その点ご注意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社が判断したものであります。

① 当期の営業損益、経常損益が赤字であることについて

世界的な経済環境悪化に伴う人材派遣サービスに係る売上減少やシステム事業売上の落ち込みにより、連結売上高は5,812,554千円（前連結会計年度比13.7%減）、営業損失が478,494千円、経常損失が500,671千円、当期純損失が470,273千円となりました。

当社グループでは、アウトソーシングサービス等の今後成長が期待できる事業への経営資源の重点投入や、人材派遣サービスやシステム事業など急激な回復が見込めない事業分野での徹底的なコスト削減を通じて収益性の回復を見込んでおりますが、予期せぬ事象の発生により業績の回復に遅れをきたす可能性があります。

② 事業の許認可について

当社グループの人材派遣事業は、労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業として以下のとおり厚生労働大臣の許可を受けております。労働者派遣法は、一般労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行う者（事業主）が、派遣元事業主としての欠格事由に該当したり、労働者派遣法もしくは職業安定法の規定またはこれらの規定に基づく命令処分に違反する場合には、事業の許可を取消され、または事業の全部もしくは一部の停止を命じられる旨を定めております。従って、万一法令違反に該当し、一般労働者派遣事業の許可取消しや当該業務の全部または一部の停止の命令を受けた場合や許可の有効期間満了後に許可が更新されない場合には、一般労働者派遣事業を営むことができず、当社グループの事業運営に重大な影響を与える恐れがあります。

| | |
|-------|---------------------------|
| 許可番号 | 般13-070399 |
| 許可年月日 | 平成12年2月1日 |
| 有効期間 | 平成20年2月1日から平成25年1月31日まで |
| 許可番号 | 般13-304642 |
| 許可年月日 | 平成21年12月1日 |
| 有効期間 | 平成21年12月1日から平成24年11月30日まで |

③ 法的規制について

当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働安全衛生法、労働者派遣法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他の関連法令は、労働市場を取り巻く社会情勢の変化に応じて今後も改正、解釈の変更等が想定されます。特に労働者派遣法については、登録型派遣の禁止等の答申が厚生労働省の労働政策審議会から報告されており、報告どおりの改正が行われた場合、当社グループが行う事業についても、影響を受ける可能性があります。

④ 個人情報の管理について

当社グループは、総合人材アウトソーシング事業を行う上で、派遣スタッフの個人情報を保有しており、基幹業務システムにて一括管理しております。そしてこれらの個人情報の取扱については、「個人

情報の保護に関する規程」を定め、万全の管理体制を施しております。また、不正アクセス、破壊及び改ざんに対して、基幹業務システムのセキュリティ投資を積極的に行い、厳正な対策を講じております。

物流関連や販売関連の派遣業務、コンサルティングやアウトソーシングの業務では、当社グループ社員や派遣スタッフが、顧客管理下の個人情報や営業機密に触れる機会があります。当社グループでは、顧客の営業機密管理及び漏洩防止のため、全ての社員・派遣スタッフに対して、採用時に守秘義務に関する誓約書を取り付けております。また、特に日常的に個人情報に触れる機会のある社員・派遣スタッフに対しては、個人情報取扱マニュアルにもとづき継続的な教育・研修を行いその重要性の啓蒙に努めております。

以上のような対策を講じて、個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合、当社グループのイメージの悪化等により、当社グループ事業及び業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社では、個人情報の厳格な管理を徹底すべく、平成16年4月より社団法人日本クレジット産業協会の資格制度である「個人情報取扱主任者」の取得奨励を行っております。また、平成17年12月に、財団法人日本情報処理開発協会が認定するプライバシーマークの認証を取得しております。

⑤ 業務上災害及び器物破損等の賠償責任について

人材派遣業サービス及びアウトソーシングサービスの受託業務の遂行にあたって発生する労働災害や器物破損などの責任については、原則として、当社グループが責任を負っております。派遣スタッフの労働災害については、業務従事スタッフはすべて雇用契約を締結して労働者災害補償保険法に基づく労災保険に加入しており、労働災害発生のリスクに備えております。また、当社グループでは、業務遂行中の器物破損等の賠償責任リスクに備えて、財物損壊・身体障害・人格権侵害等の対人対物損害を補償する損害保険に加入しております。

以上の対応にかかわらず、労働契約上の安全配慮義務違反(民法415条ほか)や不法行為責任(民法709条)、債務不履行や瑕疵担保責任などに基づく損害賠償義務を負う可能性があります。この場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 社会保険について

当社グループは、業務実施にあたる派遣スタッフを短期間で雇用するため、健康保険法、厚生年金保険法の範囲内で当社グループにて定めた運用方針に基づき、原則として、社会保険適用除外者としております。

ただし、当社グループでは、これらの関係法令に従い、一定の勤務実績に達した派遣スタッフは、社会保険(健康保険及び厚生年金保険)に加入させる取り扱いを行っております。平成21年11月30日現在の加入対象者はそのすべてが社会保険に加入しております。

当社グループでは関係法令を遵守しておりますが、今後関係法令やその解釈の変更が行われた場合並びに所轄官庁の判断により指摘を受けた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、今後、関連法令の改正や社会情勢の変化等により、当社グループの社会保険負担額が増加する可能性があり、この場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 事業投資について

平成21年11月30日現在、当社グループは連結子会社3社、持分法適用関連会社1社で構成しております。今後当社グループとしては、グループ間の情報共有や既存営業網の共有等を通じてグループ業績を向上させていく所存です。しかし、必ずしも見込みどおりになるとは限らず、今後の動向によっては、のれんや固定資産の減損、関係会社株式評価損等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 特定業界・事業への依存について

当社グループのサービスは、仕事量の時期・季節の変動が著しいため、一時的な人手の不足に陥りやすい反面、繁忙期に対応できるだけの労働力を常時確保することが困難な企業・業界や、正社員中心の従来型組織構造では非中核業務とみなされる人材関連業務のニーズに対応したものであります。当社の登録顧客は、物流・倉庫関連企業、コールセンター運営企業、ノンバンク企業・通信事業者がその大半を占め、事業特性上短期契約が中心であります。

アウトソーシングニーズの高まりにより国内市場規模は年平均9%以上の拡大が見込まれており（株式会社ミック経済研究所『アウトソーシング総市場の現状と展望2007年度版』）、今後競争激化が予想されますが、当社グループは大きな成長の見込まれる販売やキャンペーン関連の業界と、安定成長の見込まれる物流関連の業界に特化していく方針であります。しかしながら、顧客の事業活動縮小や事業環境の変化に当社グループが対応しきれない場合、当社グループ業績に影響を受ける可能性があります。

⑨ 特定販売先への依存度が高いことについて

当社グループでは現在、特定の販売先への依存度が高くなっております。販売先上位10社の売上占有率は以下のとおりです。

| | 平成19年11月期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日) | 平成20年11月期 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | 平成21年11月期 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) |
|------------------------|--|--|--|
| 販売先上位10社の 売上占有率 (%) | 41.8 | 38.9 | 39.2 |

当社グループでは、業容の拡大とともに人材・インフラ等の整備を進めており、今後、他の成長業界への顧客開拓を行い集中傾向を是正していく方針であります。しかしながら、これら主要顧客の戦略の変化その他の要因により主要顧客との取引高が減少した場合には、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 基幹業務システムについて

当社グループでは、人材派遣サービスについて受注から売上債権管理、スタッフの個人情報からシフト管理・勤怠管理・給与管理、業務の進捗管理・業績管理のほぼすべてを、自社開発基幹業務システム「S-Pool Boy」にて行っております。当システムは、専用ネットワークを通じて全国の支店とリアルタイムで結ばれており、設立以来、当社グループ事業の急速な拡大と業務効率改善に大きな役割を果たしております。当社グループでは、基幹業務システムの障害に備えるため、バックアップサーバーの設置を行っております。また地震等の災害に備えるため、国内最高水準のデータセンターに運営を委託しております。しかしながら、何らかのトラブルにより基幹業務システムが停止した場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後も情報システム投資を積極的に行い、サービス面・コスト面での差別化を図っていく計画ですが、これらの投資が収益拡大に直結するとは限らず、投資に見合った利益を上げられない場合、投資資金を回収できない可能性もあります。

⑪ 会社規模について

当社は設立第11期を迎えておりますが、平成21年11月30日現在、正社員112名、契約社員52名、臨時従業員数17名と小規模な組織となっており、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。今後の企業規模及び事業の拡大に応じて人員の増強を図るとともに、内部管理体制を強化していく予定ではありますが、業務の拡大や社会的要請に対して適切、かつ、十分な人的・組織的対応ができなかった場合、事業拡大に影響を与える可能性があります。

⑫ 業歴及び業界の歴史が浅いことについて

当社は平成11年12月に設立されましたが、事業の業歴が短いため期間業績比較を行うために十分な財務数値を得られない上、当社グループの過年度の経営成績だけでは、今後当社グループが継続的に売上

高を増加させ、安定的に利益を確保できるかどうかの判断材料としては不十分な面があります。

また、当社グループの属する業界の歴史はいずれも比較的浅く事業環境が短期間に変動する可能性があり、当社グループが対応しきれない場合、当社グループ業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

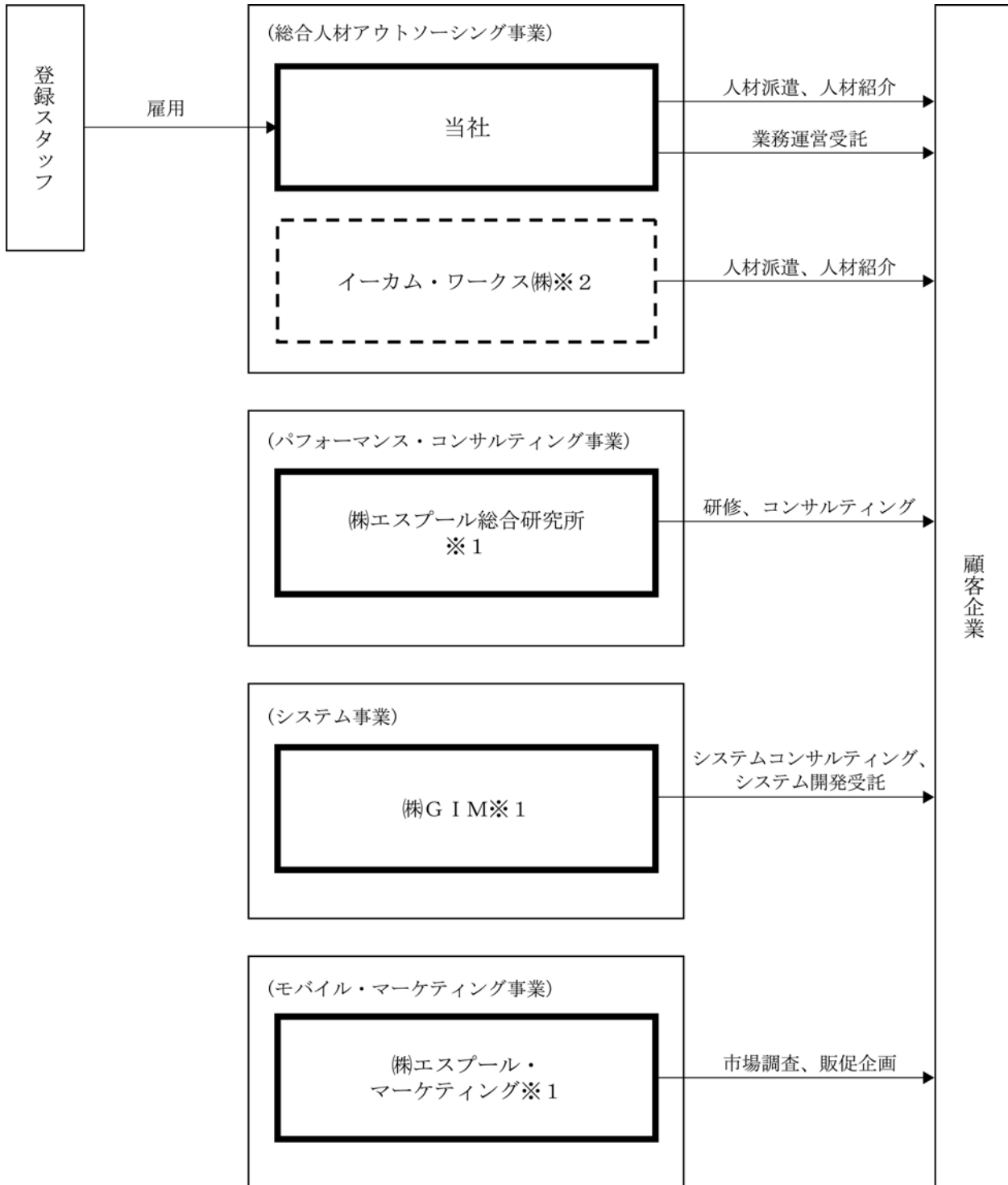
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成21年11月30日現在、当社及び子会社3社（㈱エスプール総合研究所、㈱G I M、㈱エスプール・マーケティング）、関連会社1社（イーカム・ワークス㈱）により構成されております。当社グループは、企業変革に必要な経営資源をワンストップで提供する「企業変革支援アウトソーサー」として、物流・営業支援の人材派遣や業務請負を中心とした戦略的アウトソーシング事業を行う「総合人材アウトソーシング事業」、企業研修やマネジメントコンサルティングを行う「パフォーマンス・コンサルティング事業」、システムコンサルティング・システム開発受託やシステムエンジニア派遣を行う「システム事業」、市場調査・販促企画業務を行う「モバイル・マーケティング事業」を展開しております。当社グループでは、顧客にサービスを提供するにあたり、ビジョナリーアウトソーシングという概念を提唱しております。ビジョナリーアウトソーシングとは、顧客の戦略目標達成のため当社グループと顧客がビジョンを共有することを重視し、継続的なパフォーマンス向上を目指すアウトソーシング手法です。当社グループの社員のみならず、パートやアルバイト、登録スタッフに至るまで、そのプロジェクトに関わる全ての関係者が、顧客の戦略目標や考え方を理解するところから、ビジョナリーアウトソーシングは始まります。次に、それぞれのプロジェクトにおいて、当社グループと顧客企業で十分な議論を行い、両方でビジョンを共有します。最後に、必要なサービスを取捨選択・最適化して顧客に提供いたします。

平成21年11月30日現在の子会社及び関連会社は以下のとおりです。

| | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|----------------|--------|-------------|----------------------------|---------------------|------------------------------|
| (連結子会社) | | | | | |
| ㈱エスプール総合研究所 | 東京都中央区 | 50,000 | パフォーマンス・ コンサルティング 事業 | 100.0 | 業務委託先 役員の兼任2名 事務所設備の転貸 |
| ㈱G I M | 東京都品川区 | 100,000 | システム事業 | 100.0 | 業務委託先 役員の兼任2名 |
| ㈱エスプール・マーケティング | 東京都中央区 | 11,860 | モバイル・マーケ ティング事業 | 95.2 | 業務受託先 役員の兼任2名 事務所設備の転貸 |
| (持分法適用関連会社) | | | | | |
| イーカム・ワークス㈱ | 北海道札幌市 | 7,700 | 総合人材アウトソ ーシング事業 | 33.8 | |



※1 連結子会社
※2 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人を育て、組織を元気にする！」ということをビジネスミッションとして掲げております。コアとなる良い商品、サービス、ブランドもしくはテクノロジーを持っているにも拘わらず、リーダーシップ力の欠如、マーケティング力の不足、高コスト体質等のため競争優位を獲得できていない企業が多く見られます。当社グループのミッションは、このような企業とリーダーシップ開発を通してビジョンを共有し、パフォーマンス・コンサルティングによって、その企業の持っている強みを最大限に引き出すとともに、戦略的アウトソーシングによって弱みを補い、顧客企業に対して確実に競争優位をもたらし、共に成長していくことであります。

また、ビジネスミッション達成のためには、最近のフリーター問題に代表される、若年雇用問題の解決も見逃せません。当社グループでは、全国400万人のフリーターに責任のある仕事を提供し、その仕事に対する目標達成感や経験を通じて、自立した社会人を輩出する、という重要な社会的使命があると考えております。当社グループはこれら若者と顧客企業の「橋渡し役」としての役割を担っていく所存であります。

当社は、このようなビジネスミッションの達成を通じて企業価値を向上させ、株主・投資家を含むすべての利害関係者に信頼される企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

付加価値の増加及び効率的な経営資源の活用により利益率の向上を追求して参ります。当面は、経常利益率5%以上を目標と致します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、企業変革支援アウトソーサーとして「人を育て、組織を元気にする！」というミッションのもと、お客様に付加価値の高いアウトソーシングサービスの提供を進めてまいりました。

主力の総合人材アウトソーシング事業が属する人材派遣業界では、世界的な景気環境の変化の中、労働者派遣法改正の議論もあり、大きな転換期を迎えております。外部環境のこのような変化は、当社グループにとって、これまで派遣会社を利用していた企業において社員・アルバイトの直接雇用が増える、という意味では一部脅威となりますが、派遣業務そのものをアウトソーシングするケースが増える、という意味では絶好の機会となっています。

このような市場環境の変化に柔軟に対応して今後の機会を最大限に実現する事業基盤の拡充を図り、長期的に安定した成長を目指すため、引き続き、下記の基本方針の下に事業展開を図っていきます。

①強みを活かしたアウトソーシングサービスの提供の強化

外部環境の変化によるアウトソーシングニーズの高まりという機会を捉え、従来の人材派遣サービスの提供に加えて、当社のコアコンピタンスであるアウトソーシングサービスの受注を増やします。そして、付加価値の高いアウトソーシングサービスの提供を進めることにより、収益性の向上を図っていきます。

②ポートフォリオバランスのとれた事業基盤の拡充

当社グループでは、総合人材アウトソーシング事業比率が高く、中でも人材派遣サービスへ偏重しておりました。今後、総合人材アウトソーシング事業では、アウトソーシングサービスを中心としたサービスメニューの多様化を図ることで、事業内でのバランスのとれた成長を目指してまいります。さらには、システム事業の展開により、当社グループの事業基盤の拡充を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、当連結会計年度において上場以来初の当期純損失を計上するに至りました。世界的な景気環境悪化の影響もあったものの、根本的な要因は当社グループの人材派遣サービス偏重からの脱却の遅れと高コスト体質にあると考えております。今後収益性の回復が当社グループの緊急かつ重要な課題となりますが、単純に売上回復を目指すのではなく、事業モデルそのものの抜本的な見直しを図り、収益構造の改革を行います。そのため、以下の二つの施策に取り組んでまいります。

① 経営資源の成長事業への重点配分の実施

市場環境が急激に変化していることを踏まえ、経営資源の再配分を行い、成長事業への効果的な投資を行ってまいります。

総合人材アウトソーシング事業では、当社の人材派遣サービスの売上減少については底を打ちつつある状況ですが、雇用環境は依然として悪化を続けているほか、派遣法改正の議論もあり、急激な回復は見込めないと考えています。一方で、アウトソーシングサービスについては、企業のコスト削減や生産性向上に対する、より一層の意識の高まりを追い風に、ますますニーズが高まっています。

その中でも、高度なノウハウのあるロジスティクス分野と採用代行分野のアウトソーシングサービスについて、特に注力してまいります。ロジスティクスアウトソーシングでは、倉庫内作業のアウトソーシングだけでなく、自社倉庫運営による配送を含めた一括アウトソーシングを開始したことにより、既存取引先の受注拡大だけでなく新規取引先の獲得も進んでおります。また、採用代行サービスでは、採用の代行業務だけでなく採用した社員の研修を受託するなど、複合的なサービスの提供を始めております。さらには、当連結会計年度より本格的に開始した採用課金型求人サイト（「おいしい仕事」）サービスの収益化も目指して参ります。

② 売上減少部門のコスト削減の徹底

売上減少が著しいシステム事業のSES部門において、費用の全面的な見直しを行い、コスト削減を実行して参ります。また、損益分岐点が上昇しているパフォーマンス・コンサルティング事業においても業務の見直し、人員の再配置等によりコスト削減に取り組んで参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年11月30日) | 当連結会計年度 (平成21年11月30日) |
|-------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 867,113 | 575,721 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,065,566 | 594,605 |
| たな卸資産 | 4,035 | — |
| 商品 | — | 1,665 |
| 仕掛品 | — | 39,425 |
| 繰延税金資産 | 28,171 | 8,932 |
| その他 | 63,431 | 114,924 |
| 貸倒引当金 | △6,099 | △2,565 |
| 流動資産合計 | 2,022,218 | 1,332,709 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 63,219 | 61,305 |
| 減価償却累計額 | △13,793 | △21,311 |
| 建物（純額） | 49,426 | 39,993 |
| その他 | 92,977 | 99,580 |
| 減価償却累計額 | △57,275 | △70,365 |
| その他（純額） | 35,701 | 29,215 |
| 有形固定資産合計 | 85,127 | 69,209 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 34,434 | 35,641 |
| のれん | 253,330 | 213,183 |
| その他 | 1,016 | 916 |
| 無形固定資産合計 | 288,782 | 249,741 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 2,402 | — |
| 敷金及び保証金 | 177,858 | 143,779 |
| 繰延税金資産 | 167,676 | 232,875 |
| その他 | 11,815 | 13,225 |
| 貸倒引当金 | △4,414 | △6,025 |
| 投資その他の資産合計 | 355,338 | 383,855 |
| 固定資産合計 | 729,247 | 702,806 |
| 資産合計 | 2,751,466 | 2,035,515 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年11月30日) | 当連結会計年度 (平成21年11月30日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 124,039 | 67,000 |
| 短期借入金 | 500,000 | 357,000 |
| 1年内償還予定の社債 | — | 40,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 80,000 | 80,000 |
| 未払法人税等 | 13,148 | 4,830 |
| 未払消費税等 | 63,197 | 32,859 |
| 未払費用 | 266,733 | 214,639 |
| 賞与引当金 | 6,717 | 12,276 |
| 役員賞与引当金 | 6,300 | — |
| 工事損失引当金 | — | ※3 6,645 |
| その他 | 145,882 | 109,887 |
| 流動負債合計 | 1,206,019 | 925,139 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | — | 140,000 |
| 長期借入金 | 320,000 | 240,000 |
| その他 | — | 2,854 |
| 固定負債合計 | 320,000 | 382,854 |
| 負債合計 | 1,526,019 | 1,307,994 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 584,730 | 584,730 |
| 資本剰余金 | 465,671 | 465,671 |
| 利益剰余金 | 173,100 | △325,590 |
| 株主資本合計 | 1,223,501 | 724,810 |
| 少数株主持分 | 1,945 | 2,710 |
| 純資産合計 | 1,225,447 | 727,521 |
| 負債純資産合計 | 2,751,466 | 2,035,515 |

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) |
|-----------------------------|--|--|
| 売上高 | 6,735,574 | 5,812,554 |
| 売上原価 | 4,867,805 | ※ ³ 4,470,943 |
| 売上総利益 | 1,867,769 | 1,341,611 |
| 販売費及び一般管理費 | ※ ¹ 1,755,966 | ※ ¹ 1,820,105 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 111,802 | △478,494 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,086 | 849 |
| 持分法による投資利益 | 10,383 | — |
| 違約金収入 | 4,010 | 900 |
| 法人税等還付加算金 | — | 359 |
| その他 | 768 | 406 |
| 営業外収益合計 | 16,248 | 2,515 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,872 | 15,333 |
| 社債利息 | — | 2,653 |
| 持分法による投資損失 | — | 2,196 |
| コミットメントフィー | 701 | — |
| 社債発行費償却 | — | 3,317 |
| 支払手数料 | 7,500 | — |
| その他 | 138 | 1,191 |
| 営業外費用合計 | 12,212 | 24,692 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 115,838 | △500,671 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 8,723 | 1,922 |
| 関係会社株式売却益 | 5,884 | — |
| 特別利益合計 | 14,607 | 1,922 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※ ² 7,229 | ※ ² 3,312 |
| その他 | 4,144 | — |
| 特別損失合計 | 11,374 | 3,312 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 119,071 | △502,061 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 50,024 | 13,407 |
| 法人税等調整額 | 16,387 | △45,959 |
| 法人税等合計 | 66,411 | △32,552 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | △622 | 764 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 53,282 | △470,273 |

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) |
|---------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 584,730 | 584,730 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 584,730 | 584,730 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 465,671 | 465,671 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 465,671 | 465,671 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 163,735 | 173,100 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △43,917 | △28,417 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 53,282 | △470,273 |
| 当期変動額合計 | 9,365 | △498,690 |
| 当期末残高 | 173,100 | △325,590 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 1,214,136 | 1,223,501 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △43,917 | △28,417 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 53,282 | △470,273 |
| 当期変動額合計 | 9,365 | △498,690 |
| 当期末残高 | 1,223,501 | 724,810 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 2,568 | 1,945 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △622 | 764 |
| 当期変動額合計 | △622 | 764 |
| 当期末残高 | 1,945 | 2,710 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 1,216,705 | 1,225,447 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △43,917 | △28,417 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 53,282 | △470,273 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △622 | 764 |
| 当期変動額合計 | 8,742 | △497,926 |
| 当期末残高 | 1,225,447 | 727,521 |

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 119,071 | △502,061 |
| 減価償却費 | 41,323 | 41,517 |
| のれん償却額 | 8,735 | 54,396 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △9,404 | △1,922 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △5,649 | 5,559 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | 6,300 | △6,300 |
| 工事損失引当金の増減額(△は減少) | — | 6,645 |
| 受取利息 | △1,086 | △849 |
| 支払利息 | 3,872 | 17,986 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △10,383 | 2,196 |
| 固定資産除却損 | 7,229 | 3,312 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △140,901 | 470,961 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 16,008 | △37,055 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 25,188 | △57,038 |
| 未払費用の増減額(△は減少) | 23,189 | △52,247 |
| その他 | 34,434 | △117,324 |
| 小計 | 117,928 | △172,224 |
| 利息及び配当金の受取額 | 26,410 | 849 |
| 利息の支払額 | △2,894 | △18,527 |
| 法人税等の支払額 | △108,773 | △20,852 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 32,671 | △210,754 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △39,171 | △4,546 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △4,593 | △18,142 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △5,200 | — |
| 関係会社株式の売却による収入 | 49,000 | — |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △26,054 | △4,608 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 30,608 | 36,327 |
| 事業譲受による支出 | ※2 △68,961 | — |
| のれんの取得による支出 | — | △14,250 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △64,372 | △5,220 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額 (△は減少) | — | △143,000 |
| 長期借入れによる収入 | 400,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △166,664 | △80,000 |
| 社債の発行による収入 | — | 196,682 |
| 社債の償還による支出 | — | △20,000 |
| リース債務の返済による支出 | — | △766 |
| 配当金の支払額 | △43,099 | △28,332 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 190,236 | △75,415 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 158,535 | △291,391 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 708,577 | 867,113 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 867,113 | ※1 575,721 |

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日 | 当連結会計年度 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日 |
|---------------------|---|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社の数 3社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 ㈱エスプール・マーケティング ㈱G I M (旧㈱パスカル) ㈱エスプール総合研究所 | 連結子会社の数 3社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 ㈱エスプール・マーケティング ㈱G I M ㈱エスプール総合研究所 |
| 2 持分法の適用に関する事項 | 持分法を適用した関連会社数 1社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 関連会社の名称 イーカム・ワークス㈱ なお、㈱ケータイソリューションは当連結会計年度に保有全株式を売却したため、持分法適用関連会社でなくなりました。また、イーカム・ワークス㈱は、当連結会計年度に当該会社の株式を取得したことに伴い、持分法を適用しております。 | 持分法を適用した関連会社数 1社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 関連会社の名称 イーカム・ワークス㈱ |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。 | 同左 |
| 4 会計処理基準に関する事項 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。 商品 総平均法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10年～15年 その他 3年～10年 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表評価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品 総平均法による原価法（貸借対照表評価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 8年～18年 その他 3年～15年 |

| 項目 | 前連結会計年度 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日 | 当連結会計年度 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日 |
|----|--|---|
| | <p>②無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によ っております。</p> <p>—</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に 備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額 を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員に 対して支給する賞与の支出に 充てるため、将来支給見込額 のうち当連結会計年度の負担 額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から一部の 子会社が役員賞与を支給する ことになり、「役員賞与に関 する会計基準」(企業会計基 準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に従 い、役員賞与引当金を計上し ております。これにより、営 業利益、経常利益、税金等調 整前当期純利益及び当期純利 益が、6,300千円それぞれ減少 しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与 える影響は、注記事項(セグ メント情報)に記載しており ます。</p> | <p>②無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・ リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、 残存価額をゼロとする定額 法によっております。 なお、リース取引会計基準 の改正適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・ リース取引については、通常 の賃貸借取引に準じた会計 処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>—</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日 | 当連結会計年度 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日 |
|----|---|--|
| | <p style="text-align: center;">—</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引、ヘッジ対象：借入利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ契約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) 完成工事高の計上基準 システム開発受託契約のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。</p> | <p>④工事損失引当金 システム開発受託契約のうち、当連結会計年度末時点で工事損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、翌期以降の損失見積り額を工事損失引当金として計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 完成工事高の計上基準 システム開発受託契約のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日 | 当連結会計年度 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日 |
|---------------------------|--|--|
| | <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社である㈱G I Mが、当連結会計年度に㈱ジーアイエムから会社分割の方法により事業承継したシステム事業のうち、システム開発受託契約に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を早期適用し、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約につき工事進行基準を適用しております。この結果、早期適用しなかった場合に比べ、売上高が8,219千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が4,240千円、それぞれ増加しております。なお、この早期適用によるセグメント情報に与える影響は、注記事項(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> | <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 | 同左 |
| 6 のれんの償却に関する事項 | のれんは、5年間で均等償却しております。 | のれんは、投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、その見積期間で均等償却しております。 |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

| 前連結会計年度 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日 | 当連結会計年度 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日 |
|---|--|
| — | <p>(リース取引に関する会計基準) 当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。なお、この変更による当社グループの損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する事項の変更) 当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による当社グループの損益に与える影響はありません。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日 | 当連結会計年度 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日 |
|---|--|
| — | <p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」及び「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」及び「仕掛品」は、それぞれ3,610千円、425千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」(当連結会計年度700千円)及び「コミットメントフィー」(当連結会計年度400千円)については、金額が僅少なため、当連結会計年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> |

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 平成20年11月30日現在 | 当連結会計年度 平成21年11月30日現在 |
|--|---|
| <p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,196千円</p> <p>2. コミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関2行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 200,000千円</p> <p>借入実行残高 100,000千円</p> <hr/> <p>借入未実行残高 100,000千円</p> <p style="text-align: center;">—</p> | <p style="text-align: center;">—</p> <p>2. コミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関1行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 100,000千円</p> <p>借入実行残高 100,000千円</p> <hr/> <p>借入未実行残高 一千円</p> <p>※3. 工事損失引当金</p> <p>損失の発生が見込まれるシステム開発受託契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれるシステム開発受託契約に係る仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する額は21,820千円であります。</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日 | 当連結会計年度 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日 |
|---|---|
| <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 103,604千円</p> <p>給与手当 433,480千円</p> <p>賞与 67,413千円</p> <p>賞与引当金繰入 5,022千円</p> <p>役員賞与引当金繰入 6,300千円</p> <p>雑給 164,105千円</p> <p>法定福利費 90,243千円</p> <p>地代家賃 199,006千円</p> <p>減価償却費 40,348千円</p> <p>のれん償却費 8,735千円</p> <p>募集費 123,154千円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 2,823千円</p> <p>工具器具及び備品 4,405千円</p> <hr/> <p>合計 7,229千円</p> <p style="text-align: center;">—</p> | <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 150,380千円</p> <p>給与手当 564,353千円</p> <p>賞与 56,674千円</p> <p>賞与引当金繰入 9,779千円</p> <p>雑給 93,746千円</p> <p>法定福利費 101,536千円</p> <p>地代家賃 196,648千円</p> <p>減価償却費 38,094千円</p> <p>のれん償却費 54,396千円</p> <p>募集費 45,939千円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 2,295千円</p> <p>工具器具及び備品 1,016千円</p> <hr/> <p>合計 3,312千円</p> <p>※3. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、6,645千円であります。</p> |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 25,834 | — | — | 25,834 |

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成20年2月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 28,417 | 1,100 | 平成19年11月30日 | 平成20年2月28日 |
| 平成20年7月10日 取締役会 | 普通株式 | 15,500 | 600 | 平成20年5月31日 | 平成20年8月11日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成21年2月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 28,417 | 1,100 | 平成20年11月30日 | 平成21年2月23日 |

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 25,834 | — | — | 25,834 |

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成21年2月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 28,417 | 1,100 | 平成20年11月30日 | 平成21年2月23日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日 | 当連結会計年度 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|------------|-----------|------------|------|------------|------|------------|------|------------|------|------------|------|------------|------|------------|---------------------|-----------|--|--------|------------|-----------|------------|
| <p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">867,113 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">867,113 千円</td> </tr> </table> <p>※2. 吸収分割により増加した資産及び負債の主な内訳 (株G I M (平成20年10月 1日現在))</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">275,639 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">521,382 千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">797,021 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">561,395 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">166,664 千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">728,059 千円</td> </tr> <tr> <td>差引：吸収分割による事業承継に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">68,961 千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 867,113 千円 | 現金及び現金同等物 | 867,113 千円 | 流動資産 | 275,639 千円 | 固定資産 | 521,382 千円 | 資産合計 | 797,021 千円 | 流動負債 | 561,395 千円 | 固定負債 | 166,664 千円 | 負債合計 | 728,059 千円 | 差引：吸収分割による事業承継に伴う支出 | 68,961 千円 | <p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">575,721 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">575,721 千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p> | 現金及び預金 | 575,721 千円 | 現金及び現金同等物 | 575,721 千円 |
| 現金及び預金 | 867,113 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 867,113 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 275,639 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 521,382 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 797,021 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 561,395 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 166,664 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 728,059 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：吸収分割による事業承継に伴う支出 | 68,961 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 575,721 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 575,721 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

| | 総合人材アウトソーシング事業 (千円) | パフォーマンス・コンサルティング事業 (千円) | システム事業 (千円) | モバイル・マーケティング事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|------------------------|----------------------------|----------------|------------------------|-----------|--------------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 5,901,818 | 288,521 | 428,091 | 117,143 | 6,735,574 | - | 6,735,574 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 3,421 | 3,500 | 1,500 | 180 | 8,601 | (8,601) | - |
| 計 | 5,905,239 | 292,021 | 429,591 | 117,323 | 6,744,176 | (8,601) | 6,735,574 |
| 営業費用 | 5,443,288 | 252,298 | 400,181 | 126,608 | 6,222,376 | 401,395 | 6,623,771 |
| 営業利益 又は営業損失(△) | 461,951 | 39,723 | 29,409 | △9,285 | 521,799 | (409,996) | 111,802 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 875,298 | 125,360 | 998,758 | 52,988 | 2,052,405 | 699,061 | 2,751,466 |
| 減価償却費 | 28,792 | 3,955 | 1,694 | 732 | 35,174 | 6,149 | 41,323 |
| 資本的支出 | 19,978 | 83 | - | 704 | 20,765 | 22,999 | 43,765 |

(注) 1. 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な業務

- (1) 総合人材アウトソーシング事業・・・人材派遣、業務請負
- (2) パフォーマンス・コンサルティング事業・・・コンサルティング、教育研修
- (3) システム事業・・・システムコンサルティング、システム開発受託
- (4) モバイル・マーケティング事業・・・市場調査、販促企画
(追加情報)

当連結会計年度に、当社子会社である㈱G I Mが㈱ジーアイエムより、同社が展開するシステムコンサルティング・システム開発受託事業及びシステムエンジニア派遣事業を会社分割の方法により事業承継し、平成20年10月から新たにシステム事業を開始したため、同事業区分を新たに追加しております。

- 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用409,996千円の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
- 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は699,061千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)及び当社の管理部門に係る資産等であります。
- 5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の完成工事高の計上基準(追加情報)に記載のとおり、連結子会社である㈱G I Mが、当連結会計年度に㈱ジーアイエムから会社分割の方法により事業承継したシステム事業のうち、システム開発受託契約に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を早期適用し、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約につき工事進行基準を適用しております。この結果、早期適用しなかった場合に比べ、「システム事業」の売上高が8,219千円、営業利益が4,240千円、それぞれ増加しております。
- 6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の役員賞与引当金(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から一部の子会社が役員賞与を支給することになり、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に従い、役員賞与引当金を計上しております。これにより、「システム事業」の営業利益が6,300千円減少しております。
- 7. 事業区分の変更
従来、パフォーマンス・コンサルティング事業は、その他事業に含めておりましたが、当事業区分の売上及び営業利益割合が増加しており今後もこの傾向が予想されるため、当連結会計年度より区分表示することといたしました。また、この区分表示に併せてその他事業のその他の事業についても見直しを行い、業務の類似性から総合人材アウトソーシング事業に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度と同じ事業区分によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりとなります。

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

| | 総合人材アウトソーシング事業 (千円) | パフォーマンス・コンサルティング事業 (千円) | モバイル・マーケティング事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結(千円) |
|------------------------|------------------------|----------------------------|------------------------|-----------|----------------|-----------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 5,673,830 | 189,969 | 165,071 | 6,028,870 | — | 6,028,870 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 13,799 | 2,785 | 100 | 16,684 | (16,684) | — |
| 計 | 5,687,629 | 192,754 | 165,171 | 6,045,555 | (16,684) | 6,028,870 |
| 営業費用 | 5,205,994 | 215,981 | 160,232 | 5,582,208 | 321,615 | 5,903,824 |
| 営業利益 又は営業損失(△) | 481,634 | △23,227 | 4,939 | 463,346 | (338,300) | 125,046 |
| II 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 873,935 | 111,627 | 133,091 | 1,118,654 | 627,210 | 1,745,865 |
| 減価償却費 | 27,240 | 3,669 | 1,098 | 32,007 | 3,855 | 35,863 |
| 資本的支出 | 11,626 | 17,036 | 6 | 28,669 | 1,333 | 30,002 |

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

| | 総合人材アウトソーシング事業 (千円) | パフォーマンス・コンサルティング事業 (千円) | システム事業 (千円) | モバイル・マーケティング事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|------------------------|------------------------|----------------------------|----------------|------------------------|-----------|--------------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 4,061,347 | 340,330 | 1,253,193 | 157,683 | 5,812,554 | — | 5,812,554 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 8,700 | 4,080 | 22,409 | 10,315 | 45,505 | (45,505) | — |
| 計 | 4,070,048 | 344,410 | 1,275,602 | 167,999 | 5,858,060 | (45,505) | 5,812,554 |
| 営業費用 | 3,964,160 | 344,258 | 1,488,003 | 145,254 | 5,941,676 | 349,372 | 6,291,048 |
| 営業利益 又は営業損失(△) | 105,887 | 151 | △212,400 | 22,745 | △83,616 | (394,878) | △478,494 |
| II 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 546,900 | 143,284 | 772,200 | 80,945 | 1,543,330 | 492,185 | 2,035,515 |
| 減価償却費 | 24,042 | 3,524 | 62,251 | 377 | 90,195 | 5,818 | 96,013 |
| 資本的支出 | 34,178 | 2,562 | 6,060 | 389 | 43,191 | 1,176 | 44,367 |

- (注) 1. 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。
2. 各区分の主な業務
- (1) 総合人材アウトソーシング事業・・・人材派遣、業務請負
 - (2) パフォーマンス・コンサルティング事業・・・コンサルティング、教育研修
 - (3) システム事業・・・システムコンサルティング、システム開発受託
 - (4) モバイル・マーケティング事業・・・市場調査、販促企画
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用394,581千円の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は492,185千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)及び当社の管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日 | | | | 当連結会計年度 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日 | | | |
|---|-----------------|--------------------|-----------------|---|-----------------|--------------------|-----------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 | | | |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 工具器具及び備品 | 9,230 | 3,999 | 5,230 | 工具器具及び備品 | 9,230 | 5,845 | 3,384 |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 2. 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1 年 内 | | | | 1 年 内 | | | |
| 1 年 超 | | | | 1 年 超 | | | |
| 合 計 | | | | 合 計 | | | |
| 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| 支払リース料 | | | | 支払リース料 | | | |
| 減価償却費相当額 | | | | 減価償却費相当額 | | | |
| 支払利息相当額 | | | | 支払利息相当額 | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | |
| 5. 利息相当額の算定方法 | | | | 5. 利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | |

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日 | 当連結会計年度 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|-------|-------|--------|---------|-------------|----------|------|---------|-------|---------|-----|-----------|-------|----------|----------|-----------|--------|----------|----------|-----------|-----------|-----------|------|--------|----------|------|--------|-----------|--------|-------|------|--|--------------------|------|---------|-------|-----------|------|-------|------|---------|-------|-----------|-------|-----|-------|-------------------|-------|---|--------|--|-------|-----------|-----|-----------|-------------|----------|------|---------|---------|---------|--------|---------|-------|---------|-----|---------|----------|-----------|--------|------------|----------|-----------|-----------|-----------|------|--------|---------|------|--------|-----------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">847千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,544千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金及び未払賞与</td> <td style="text-align: right;">19,646千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">4,894千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,292千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">144,849千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">26,230千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,306千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△5,457千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,848千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">195,848千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の金額に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">28,171千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">167,676千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.1%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">△3.6%</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">14.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△6.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55.8%</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 | | 未払事業税 | 847千円 | 未払事業所税 | 2,544千円 | 賞与引当金及び未払賞与 | 19,646千円 | 未払費用 | 4,894千円 | 貸倒引当金 | 2,292千円 | のれん | 144,849千円 | 繰越欠損金 | 26,230千円 | 繰延税金資産小計 | 201,306千円 | 評価性引当額 | △5,457千円 | 繰延税金資産合計 | 195,848千円 | 繰延税金資産の純額 | 195,848千円 | 流動資産 | 繰延税金資産 | 28,171千円 | 固定資産 | 繰延税金資産 | 167,676千円 | 法定実効税率 | 40.7% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 6.1% | 持分法投資利益 | △3.6% | 関係会社株式売却益 | 2.2% | のれん償却 | 3.0% | 住民税均等割額 | 14.8% | 評価性引当額の増減 | △6.6% | その他 | △0.8% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 55.8% | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">242,727千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">108,284千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金及び未払賞与</td> <td style="text-align: right;">19,216千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">3,052千円</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">2,715千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,664千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,254千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,040千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382,955千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△141,147千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,807千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">241,807千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の金額に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">8,932千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">232,875千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> | 繰延税金資産 | | 繰越欠損金 | 242,727千円 | のれん | 108,284千円 | 賞与引当金及び未払賞与 | 19,216千円 | 未払費用 | 3,052千円 | 工事損失引当金 | 2,715千円 | 未払事業所税 | 2,664千円 | 貸倒引当金 | 2,254千円 | その他 | 2,040千円 | 繰延税金資産小計 | 382,955千円 | 評価性引当額 | △141,147千円 | 繰延税金資産合計 | 241,807千円 | 繰延税金資産の純額 | 241,807千円 | 流動資産 | 繰延税金資産 | 8,932千円 | 固定資産 | 繰延税金資産 | 232,875千円 |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 847千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業所税 | 2,544千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金及び未払賞与 | 19,646千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 4,894千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 2,292千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 144,849千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 26,230千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 201,306千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △5,457千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 195,848千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 195,848千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 繰延税金資産 | 28,171千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 繰延税金資産 | 167,676千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 6.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 持分法投資利益 | △3.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式売却益 | 2.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却 | 3.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割額 | 14.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減 | △6.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △0.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 55.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 242,727千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 108,284千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金及び未払賞与 | 19,216千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 3,052千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工事損失引当金 | 2,715千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業所税 | 2,664千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 2,254千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,040千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 382,955千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △141,147千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 241,807千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 241,807千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 繰延税金資産 | 8,932千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 繰延税金資産 | 232,875千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日 | 当連結会計年度 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日 |
|---|--|
| <p>(1)取引の内容及び利用目的等 変動金利の長期借入金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。なお、当該金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、ヘッジ会計の特例処理を採用しております。</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入利息</p> <p>②ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ契約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しております。この目的以外のデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の債務不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、取締役会の承認のあったもののみ経理部で実行しております。また、管理本部担当役員が毎月銀行作成の取引報告を閲覧しております。</p> | <p>(1)取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

| 前連結会計年度 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日 | 当連結会計年度 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日 |
|---|---|
| <p>該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p> | <p>該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p> |

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

(パーチェス法適用)

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社ジーアイエム システムコンサルティング・システム開発受託及びシステムエンジニア派遣事業

(2) 企業結合を行った主な理由

本吸収分割の目的は、システムエンジニア派遣とシステムコンサルティング・システム開発受託のサービスを当社グループ内で総合的に提供する体制の構築及び当社が行う組込み系エンジニア派遣との相乗効果への期待であります。

(3) 企業結合日

平成20年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

吸収分割

(5) 結合後企業の名称

株式会社G I M (旧株式会社パスカル)

(6) 取得した議決権比率

金銭交付のみによる吸収分割のため、該当事項はありません。

2 連結財務諸表に含まれている被取得事業の業績の期間

平成20年10月1日から平成20年11月30日まで

3 被取得事業の取得原価及びその内訳

取得の対価

| | |
|--------|----------|
| 金銭 | 68,961千円 |
| 取得原価合計 | 68,961千円 |

4 発生したのれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額

262,065千円

(2) 発生要因

株式会社G I Mの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | |
|----------|-----------|
| (1) 資産の額 | |
| 流動資産 | 275,639千円 |
| 固定資産 | 78,254千円 |
| 合計 | 353,893千円 |
| (2) 負債の額 | |
| 流動負債 | 561,395千円 |
| 固定負債 | 166,664千円 |
| 合計 | 728,059千円 |

6 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針
該当事項はありません。

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額

| | |
|-----------|-------------|
| 売上高及び損益情報 | |
| 売上高 | 1,939,233千円 |
| 営業損失 | 2,118千円 |
| 経常損失 | 13,460千円 |

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額は、企業結合が当連結会計年度期首に完了したと仮定された、当連結会計年度期首から企業結合日前日までの取得事業の売上高、営業損失、経常損失であります。また、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものとし、償却額を算定しております。なお、当該影響額については、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|--------------------------|--|--|---|--|
| | 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日 | | 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日 | |
| 1株当たり純資産額 | 47,360円13銭 | | 28,056円46銭 | |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) | 2,062円51銭 | | △18,203円66銭 | |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | -円-銭 | | -円-銭 | |
| | なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在していないため記載しておりま せん。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失であり、また、潜在株式 が存在していないため記載しており ません。 | |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 前連結会計年度 平成20年11月30日現在 | 当連結会計年度 平成21年11月30日現在 |
|---------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円) | 1,225,447 | 727,521 |
| 普通株式に係る純資産額(千 円) | 1,223,501 | 724,810 |
| 差額の主な内訳(千円) 少数株主持分 | 1,945 | 2,710 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 25,834 | 25,834 |
| 普通株式の自己株式数(株) | - | - |
| 1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数(株) | 25,834 | 25,834 |

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

| | 前連結会計年度 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日 | 当連結会計年度 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日 |
|--------------------------------|---|---|
| 当期純利益 又は当期純損失(△)(千円) | 53,282 | △470,273 |
| 普通株主に帰属しない金額(千 円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円) | 53,282 | △470,273 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 25,834 | 25,834 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日 | 当連結会計年度 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日 |
|---|---|
| - | - |

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年11月30日) | 当事業年度 (平成21年11月30日) |
|-------------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 634,099 | 410,930 |
| 売掛金 | 682,897 | ※2 399,785 |
| 前払費用 | 38,906 | 27,539 |
| 繰延税金資産 | 23,256 | — |
| 関係会社短期貸付金 | 230,000 | 330,000 |
| 1年内回収予定の関係会社長期貸付金 | 80,000 | 80,000 |
| 未収消費税等 | — | 41,749 |
| その他 | 24,484 | ※2 29,211 |
| 貸倒引当金 | △3,409 | △1,185 |
| 流動資産合計 | 1,710,233 | 1,318,031 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 34,129 | 31,815 |
| 減価償却累計額 | △9,963 | △12,267 |
| 建物(純額) | 24,165 | 19,547 |
| 工具、器具及び備品 | 80,328 | 81,428 |
| 減価償却累計額 | △52,908 | △61,519 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 27,419 | 19,908 |
| 有形固定資産合計 | 51,585 | 39,456 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 24,101 | 26,028 |
| のれん | — | 12,266 |
| その他 | 257 | 257 |
| 無形固定資産合計 | 24,358 | 38,552 |
| 投資その他の資産 | | |
| 関係会社株式 | 217,664 | 242,464 |
| 関係会社長期貸付金 | 320,000 | 240,000 |
| 敷金及び保証金 | 136,735 | 102,664 |
| 繰延税金資産 | 1,796 | — |
| 破産更生債権等 | 6,728 | 6,025 |
| その他 | 5,086 | 7,191 |
| 貸倒引当金 | △4,414 | △6,025 |
| 投資その他の資産合計 | 683,596 | 592,320 |
| 固定資産合計 | 759,540 | 670,329 |
| 資産合計 | 2,469,774 | 1,988,360 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年11月30日) | 当事業年度 (平成21年11月30日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 13,180 | 37,537 |
| 短期借入金 | 500,000 | 357,000 |
| 1年内償還予定の社債 | — | 40,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 80,000 | 80,000 |
| 未払金 | 70,156 | 46,705 |
| 未払費用 | 223,983 | 177,354 |
| 未払法人税等 | 8,156 | 2,982 |
| 未払消費税等 | 44,305 | — |
| 預り金 | 30,971 | 21,109 |
| 前受金 | — | 12,988 |
| 賞与引当金 | 5,819 | 12,170 |
| その他 | 7,060 | 5,848 |
| 流動負債合計 | 983,633 | 793,697 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | — | 140,000 |
| 長期借入金 | 320,000 | 240,000 |
| 固定負債合計 | 320,000 | 380,000 |
| 負債合計 | 1,303,633 | 1,173,697 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 584,730 | 584,730 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 465,671 | 465,671 |
| 資本剰余金合計 | 465,671 | 465,671 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 115,739 | △235,738 |
| 利益剰余金合計 | 115,739 | △235,738 |
| 株主資本合計 | 1,166,140 | 814,663 |
| 純資産合計 | 1,166,140 | 814,663 |
| 負債純資産合計 | 2,469,774 | 1,988,360 |

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日) | 当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日) |
|------------------------|--|--|
| 売上高 | 5,921,801 | 4,090,489 |
| 売上原価 | 4,396,371 | 3,093,482 |
| 売上総利益 | 1,525,429 | 997,007 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 51,600 | 60,600 |
| 給料手当及び賞与 | 571,615 | 510,189 |
| 賞与引当金繰入額 | 5,022 | 9,732 |
| 法定福利費 | 73,417 | 67,917 |
| 地代家賃 | 154,125 | 129,720 |
| 減価償却費 | 35,894 | 28,810 |
| のれん償却額 | — | 1,983 |
| 募集費 | 123,154 | 45,939 |
| 業務委託費 | — | 105,207 |
| その他 | 446,606 | 308,619 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,461,436 | 1,268,720 |
| 営業利益又は営業損失 (△) | 63,993 | △271,713 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | ※2 2,770 | ※2 14,954 |
| 受取配当金 | ※2 25,324 | — |
| 受取手数料 | 700 | — |
| その他 | — | 461 |
| 営業外収益合計 | 28,794 | 15,415 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,798 | 15,194 |
| 社債利息 | — | 2,653 |
| 社債発行費償却 | — | 3,317 |
| コミットメントフィー | 701 | — |
| 支払手数料 | 7,500 | — |
| その他 | 43 | 1,113 |
| 営業外費用合計 | 11,043 | 22,278 |
| 経常利益又は経常損失 (△) | 81,743 | △278,575 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 11,177 | 613 |
| 関係会社株式売却益 | 12,250 | — |
| 特別利益合計 | 23,427 | 613 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※1 6,860 | ※1 3,312 |
| 関係会社株式評価損 | — | 5,200 |
| 特別損失合計 | 6,860 | 8,512 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△) | 98,311 | △286,474 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日) | 当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日) |
|------------------|--|--|
| 法人税、住民税及び事業税 | 44,857 | 11,533 |
| 法人税等調整額 | 6,121 | 25,052 |
| 法人税等合計 | 50,979 | 36,585 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | 47,332 | △323,060 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | 当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 584,730 | 584,730 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 584,730 | 584,730 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 465,671 | 465,671 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 465,671 | 465,671 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 465,671 | 465,671 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 465,671 | 465,671 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 112,325 | 115,739 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △43,917 | △28,417 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 47,332 | △323,060 |
| 当期変動額合計 | 3,414 | △351,477 |
| 当期末残高 | 115,739 | △235,738 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 112,325 | 115,739 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △43,917 | △28,417 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 47,332 | △323,060 |
| 当期変動額合計 | 3,414 | △351,477 |
| 当期末残高 | 115,739 | △235,738 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 1,162,726 | 1,166,140 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △43,917 | △28,417 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 47,332 | △323,060 |
| 当期変動額合計 | 3,414 | △351,477 |
| 当期末残高 | 1,166,140 | 814,663 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日) | 当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日) |
|------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 1,162,726 | 1,166,140 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △43,917 | △28,417 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | 47,332 | △323,060 |
| 当期変動額合計 | 3,414 | △351,477 |
| 当期末残高 | 1,166,140 | 814,663 |

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

| 項目 | 第9期 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日 | 第10期 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日 |
|-------------------|--|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 | 子会社株式及び関連会社株式 同左 |
| 2 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10年～15年 その他 3年～10年 (追加情報) 当事業年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 | (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 8年～18年 その他 3年～15年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 |
| 3 繰延資産の処理方法 | — | 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。 |
| 4 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 |

| 項目 | 第9期 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日 | 第10期 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日 |
|----------------------|--|--|
| 5 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ契約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 6 その他財務諸表作成のための重要な事項 | <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>—</p> | <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) のれんの償却方法 のれんは、投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、その見積期間で均等償却しております。</p> |

(6) 【重要な会計方針の変更】

【表示方法の変更】

| 第9期 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日 | 第10期 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日 |
|--|---|
| <p>(貸借対照表)</p> <p>立替金 前事業年度において独立掲記しておりました「立替金」(当事業年度11,194千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>—</p> | <p>—</p> <p>(損益計算書)</p> <p>販売費及び一般管理費 前事業年度において販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「業務委託費」(前事業年度65,297千円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、当事業年度においては独立掲記することとしました。</p> <p>営業外費用 前事業年度において独立掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」(当事業年度700千円)及び「コミットメントフィー」(当事業年度400千円)については、金額が僅少なため、当事業年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> |

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

| 第9期 平成20年11月30日現在 | 第10期 平成21年11月30日現在 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|-----------|--------|-----------|---------|-----------|---|---------------|-----------|--------|-----------|---------|-----|-----|---------|-----|----------|------|---------|
| <p>1. コミットメントライン契約</p> <p>機動的な資金調達を行うために取引金融機関2行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p> | コミットメントラインの総額 | 200,000千円 | 借入実行残高 | 100,000千円 | 借入未実行残高 | 100,000千円 | <p>1. コミットメントライン契約</p> <p>機動的な資金調達を行うために取引金融機関1行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,413千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">14,000千円</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td style="text-align: right;">1,335千円</td> </tr> </table> | コミットメントラインの総額 | 100,000千円 | 借入実行残高 | 100,000千円 | 借入未実行残高 | —千円 | 売掛金 | 6,413千円 | 立替金 | 14,000千円 | 未収収益 | 1,335千円 |
| コミットメントラインの総額 | 200,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 100,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入未実行残高 | 100,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コミットメントラインの総額 | 100,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 100,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入未実行残高 | —千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 6,413千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 立替金 | 14,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収収益 | 1,335千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 第9期 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日 | 第10期 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---------------------------------------|---------|----------|---------|----|---------|------|---------|-------|----------|--|----|---------|----------|---------|----|---------|------|----------|
| <p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,823千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,036千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,860千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,873千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">25,324千円</td> </tr> </table> | 建物 | 2,823千円 | 工具器具及び備品 | 4,036千円 | 合計 | 6,860千円 | 受取利息 | 1,873千円 | 受取配当金 | 25,324千円 | <p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,295千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,016千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,312千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">14,514千円</td> </tr> </table> | 建物 | 2,295千円 | 工具器具及び備品 | 1,016千円 | 合計 | 3,312千円 | 受取利息 | 14,514千円 |
| 建物 | 2,823千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 4,036千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,860千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 1,873千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 25,324千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 2,295千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 1,016千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,312千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 14,514千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

第9期(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日現在)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

第10期(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日現在)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

| 第9期 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日 | 第10期 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日 |
|--|--|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 |
| 内容の重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が少額なリース取引のため、注記を省略しております。 | 内容の重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が少額なリース取引のため、注記を省略しております。 |

(有価証券関係)

第9期 (平成20年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第10期 (平成21年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 第9期 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日 | 第10期 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|-------|-------|--------------------|----------|-------------|---------|---------|---------|-------------------|---------|---|----------|-----------|----------|------|--------|----------|------|--------|---------|--|--------|--|-------|-----------|-------------|----------|------|---------|-------|---------|--------|---------|-----|---------|----------|-----------|--------|------------|----------|-----|-----------|-----|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">493千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金及び未払賞与</td> <td style="text-align: right;">15,860千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,384千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">4,159千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,154千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,052千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,052千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の金額に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">23,256千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,796千円</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 | | 未払事業税 | 493千円 | 賞与引当金及び未払賞与 | 15,860千円 | 未払事業所税 | 2,384千円 | 未払費用 | 4,159千円 | 貸倒引当金 | 2,154千円 | 繰延税金資産合計 | 25,052千円 | 繰延税金資産の純額 | 25,052千円 | 流動資産 | 繰延税金資産 | 23,256千円 | 固定資産 | 繰延税金資産 | 1,796千円 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">114,990千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金及び未払賞与</td> <td style="text-align: right;">14,414千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">2,423千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,232千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">2,115千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,471千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,649千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△137,649千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 | | 繰越欠損金 | 114,990千円 | 賞与引当金及び未払賞与 | 14,414千円 | 未払費用 | 2,423千円 | 貸倒引当金 | 2,232千円 | 関係会社株式 | 2,115千円 | その他 | 1,471千円 | 繰延税金資産小計 | 137,649千円 | 評価性引当額 | △137,649千円 | 繰延税金資産合計 | -千円 | 繰延税金資産の純額 | -千円 |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 493千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金及び未払賞与 | 15,860千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業所税 | 2,384千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 4,159千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 2,154千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 25,052千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 25,052千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 繰延税金資産 | 23,256千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 繰延税金資産 | 1,796千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 114,990千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金及び未払賞与 | 14,414千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 2,423千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 2,232千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式 | 2,115千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,471千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 137,649千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △137,649千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | -千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | -千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△10.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">17.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.9%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 40.7% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 4.6% | 受取配当金の益金不算入 | △10.5% | 住民税均等割額 | 17.1% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 51.9% | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 4.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金の益金不算入 | △10.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割額 | 17.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 51.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 項目 | 第9期 | | 第10期 | |
|--------------------------|-----|--|------|---|
| | 自 | 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日 | 自 | 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日 |
| 1株当たり純資産額 | | 45,139円77銭 | | 31,534円54銭 |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) | | 1,832円16銭 | | △12,505円23銭 |
| | | なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在していないため記載しておりま せん。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失であり、また、潜在株式 が存在していないため記載しており ません。 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 第9期 平成20年11月30日現在 | 第10期 平成21年11月30日現在 |
|---------------------------------|----------------------|-----------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計 額(千円) | 1,166,140 | 814,663 |
| 普通株式に係る純資産額(千 円) | 1,166,140 | 814,663 |
| 差額の主な内訳(千円) | — | — |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 25,834 | 25,834 |
| 普通株式の自己株式数(株) | — | — |
| 1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数(株) | 25,834 | 25,834 |

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

| | 第9期 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日 | 第10期 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日 |
|--------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|
| 当期純利益 又は当期純損失(△)(千円) | 47,332 | △323,060 |
| 普通株主に帰属しない金額(千 円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円) | 47,332 | △323,060 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 25,834 | 25,834 |

(重要な後発事象)

| <p>第9期 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日</p> | <p>第10期 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日</p> |
|--|--|
| <p>—</p> | <p>当社は、平成21年11月12日開催の取締役会において、平成21年12月 1日を効力発生日として、当社の人材派遣事業を会社分割（簡易新設分割）により新たに設立する株式会社エスプールヒューマンソリューションズへ承継することを決議いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社グループでは、一昨年より「ポートフォリオバランスがとれた事業基盤の構築」を事業方針の一つに掲げ、これまでの人材派遣サービスを中心とした事業体制から、成長分野であるアウトソーシングを中心とした事業体制への構造転換を図ってまいりました。その結果、当社の主力事業である総合人材アウトソーシング事業においては、ロジスティクスアウトソーシングや採用代行サービスなど、専門性の高いアウトソーシングサービスの拡大が進みました。当社グループでは、今後引き続きこの事業方針を強力に進めるため、当社の人材派遣事業を新設分割により移管することとしました。この分割により、同事業の意思決定の迅速化を図るとともに組織のスリム化を行い、収益力の改善に努めてまいります。</p> <p>(2) 会社分割する事業内容、規模</p> <p>分割する部門の事業内容 営業支援、販売促進、テレマーケティングなどコミュニケーションスキルを要する業務を中心とした人材派遣サービス</p> <p>分割する部門の直近期の売上高 3,125,955千円</p> <p>(3) 会社分割の形態</p> <p>当社を新設分割会社とし、新たに設立する株式会社エスプールヒューマンソリューションズを新設分割設立会社とする、分社型の新設分割です。本分割は、会社法第805条の規定により、会社法第804条第1項に定める株主総会の承認を得ることなく行います（簡易新設分割）。なお、新設分割設立会社は、会社分割に際して普通株式1,000株を発行し、その全てを当社に対して割当て交付いたします。</p> <p>(4) 分割承継会社の商号、資産・負債及び純資産の額、従業員数</p> <p>①商号 株式会社エスプールヒューマンソリューションズ ②資産の額 243,285千円 ③負債の額 188,803千円 ④純資産の額 54,481千円 ⑤従業員の数 44名</p> <p>(5) 会社分割の時期</p> <p>平成21年11月12日 分割計画承認取締役会 平成21年12月 1日 効力発生日</p> |

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。